

2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月7日

上場会社名 日清オイリオグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2602 URL <https://www.nisshin-oillio.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久野 貴久
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部長 (氏名) 三木 浩嗣 (TEL) 03(3206)5036
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	152,401	15.4	6,426	70.7	5,176	66.6	3,439	△79.3
2026年3月期第1四半期	132,070	2.8	3,763	△34.4	3,106	△39.5	16,639	224.6

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 4,539百万円(△73.8%) 2026年3月期第1四半期 17,349百万円(142.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	37.59	—
2026年3月期第1四半期	171.67	—

(注) 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株を3株に分割する株式分割を行いました。これに伴い、1株当たり四半期純利益につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	451,971	223,749	46.9
2026年3月期	451,185	222,004	46.6

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 212,048百万円 2026年3月期 210,222百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	90.00	—	90.00	180.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株を3株に分割する株式分割を行いました。2026年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	590,000	6.4	19,000	11.6	18,000	12.3	12,000	△50.0	131.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社 (社名) 、除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	95,288,271株	2026年3月期	101,148,771株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	3,785,496株	2026年3月期	9,677,802株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	91,489,299株	2026年3月期1Q	96,925,092株

(注) 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株を3株に分割する株式分割を行いました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※役員向け株式交付信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

アナリスト・機関投資家向けの決算説明会の開催につきましては、以下のとおりです。

- ・2026年8月7日(金)・・・弊社ホームページに決算補足資料を掲載のうえ、電話会議にて決算概要の説明および質疑応答を実施予定。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、中東情勢の不安定化等の影響により、先行きが見通しにくい状況でありました。このような状況の中、油脂コスト、物流費、エネルギーコスト等の上昇に加え、国内においては消費者の節約志向が依然として強いこともあり、厳しい事業環境となりました。

こうした環境のもと、当社グループはビジョン2030において6つの重点領域で設定したCSV目標を成長ドライバーとして成長路線を加速させるとともに、“植物のチカラ®”を価値創造の原点に、社会との多様な共有価値の創造を通じた持続的な成長を目指しております。また、収益性と資産効率性の向上に取り組んでおり、中期経営計画「Value UpX」(2025年度-2028年度)では、ROE8.0%以上、ROIC6.0%以上を2028年度経営目標とし、その達成に向けた取り組みを推進しております。

当第1四半期連結累計期間の業績については、以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
売上高	132,070	152,401	+20,331	115.4%
営業利益	3,763	6,426	+2,662	170.7%
経常利益	3,106	5,176	+2,070	166.6%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	16,639	3,439	△13,199	20.7%

前第1四半期連結累計期間において、固定資産の譲渡に伴い発生した譲渡益23,162百万円を、固定資産売却益として特別利益に計上しております。

セグメント別の概況

《グローバル油脂・加工油脂事業》

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
売上高	27,669	40,085	+12,416	144.9%
営業利益	496	2,535	+2,038	510.2%

グローバル油脂・加工油脂事業セグメントは、マレーシアのIntercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.において、チョコレート用油脂をはじめとする各製品の販売数量の増加や円安進行による為替換算の影響もあり増収となりました。利益面では、粗利単価向上に加えパーム油取引の時価評価の影響もあり増益となりました。

パーム油相場は、インドネシアのバイオ燃料政策による需要増加が引き続き下支えとなったことに加え、エルニーニョ現象に伴う生産量の減少懸念が意識されたことから4,600リングット台まで上昇しました。

《油脂・油糧および加工食品・素材事業》

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
売上高	98,497	104,759	+6,262	106.4%
営業利益	2,955	3,300	+345	111.7%

◆油脂・油糧

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
売上高	79,138	85,395	+6,256	107.9%
営業利益	1,706	2,476	+769	145.1%

〔油脂の販売〕

業務用は、主にベーシック型製品の販売数量増加に加え、コスト上昇を受けた価格改定による販売単価上昇により増収となりました。

加工用は、中東情勢の影響による供給懸念を背景とした需要増加に伴う販売数量増加に加え、コストに見合った価格改定交渉による販売単価上昇により増収となりました。

ホームユースは、アマニ油の販促強化やこめ油の拡販等による販売数量増加に加え、コスト上昇を受けたクッキングオイルの価格改定による販売単価上昇により増収となりました。

利益面については、油脂コストや物流費は上昇しましたが、販売数量増加、販売単価上昇ならびにオリーブオイルの原価低下等により増益となりました。

国内加工油脂については、チョコレート用油脂等の販売数量増加および価格改定による販売単価上昇により増収増益となりました。

〔ミールの販売〕

大豆ミールは、シカゴ大豆粕定期上昇およびドル円相場の円安ドル高推移による販売単価上昇により増収となりました。

菜種ミールは、販売数量は減少したものの、大豆ミール価格上昇の影響等を受けた販売単価上昇により増収となりました。

〔主要原料相場・為替相場〕

大豆相場は、南米産の豊作見通しが高まり10米ドル台が続きました。2月になると中国による米国大豆買付期待、米国のバイオ燃料混合義務量増加の動きにより11米ドル台へ上昇しました。2月末以降は中東情勢の悪化を受け、一時12米ドル台まで上昇しました。

菜種相場は、カナダに対する中国の反ダンピング課税による需給緩和期待から600カナダドル台前半で推移しました。2月には中国のカナダ菜種買付再開の動きや大豆相場上昇を受け、600カナダドル台後半まで上昇しました。2月末以降は中東情勢の悪化を受け、700カナダドル台半ばまで上昇しました。

ドル円相場は、150円台前半まで下落する期間もありましたが、高市政権による財政懸念や中東情勢の悪化を受け、150円台後半で推移しました。

◆加工食品・素材

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
売上高	19,358	19,363	+5	100.0%
営業利益	1,248	823	△424	66.0%

チョコレートは、チョコレート価格高騰による市場規模縮小が続く中、国内での販売数量は前年同期並みとなりましたが、前期からの価格改定による販売単価上昇により国内チョコレートは増収となりました。利益面ではチョコレートの原価上昇により減益となりました。

機能素材・食品については、MCTの販売単価は上昇しましたが、販売数量減少の影響が大きく減収減益となりました。

《ファインケミカル事業》

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
売上高	3,735	4,620	+884	123.7%
営業利益	407	561	+154	138.1%

ファインケミカル事業セグメントは、中国、東南アジアでの旺盛な需要に加え、国内でのクレンジング品やメイクアップ品への新規採用による販売数量増加および価格改定による販売単価上昇により増収増益となりました。

【参考】売上高（単体）

(単位：百万円)

		前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	増減額	前年同期比
油脂・油糧 および 加工食品・ 素材事業	油脂・油糧	70,424	76,504	+6,079	108.6%
	業務用・加工用	30,905	34,215	+3,309	110.7%
	ホームユース	15,941	16,898	+956	106.0%
	加工油脂	3,824	4,369	+544	114.2%
	油糧	19,753	21,022	+1,268	106.4%
	加工食品・素材	4,839	4,886	+47	101.0%
	小計	75,264	81,390	+6,126	108.1%
ファインケミカル事業		2,087	2,628	+541	125.9%
その他		96	86	△10	89.4%
合計		77,447	84,105	+6,657	108.6%

(2) 当四半期の財政状態の概況

①資産、負債および純資産の状況の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億85百万円増加し、4,519億71百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が20億30百万円、売上債権が43億99百万円、棚卸資産が43億96百万円、有形固定資産が13億38百万円増加した一方で、その他の流動資産が100億34百万円、投資有価証券が15億28百万円減少したことでもあります。

負債は、前連結会計年度末に比べ9億59百万円減少し、2,282億21百万円となりました。主な要因は、仕入債務が22億41百万円、短期借入金が43億16百万円増加した一方で、未払法人税等が40億91百万円、その他の流動負債が33億6百万円減少したことでもあります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ17億44百万円増加し、2,237億49百万円となりました。主な要因は、その他の包括利益累計額が11億7百万円増加、自己株式が86億34百万円減少した一方で、利益剰余金が78億30百万円減少したことでもあります。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ66億87百万円減少し、182億66百万円となりました。

《営業活動によるキャッシュ・フロー》

営業活動によるキャッシュ・フローは、37億73百万円の支出（前年同期は98億47百万円の支出）となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益53億14百万円、減価償却費30億15百万円、仕入債務の増加20億39百万円によるキャッシュの増加および売上債権の増加41億41百万円、棚卸資産の増加39億19百万円、法人税等の支払55億4百万円によるキャッシュの減少であります。

《投資活動によるキャッシュ・フロー》

投資活動によるキャッシュ・フローは、41億6百万円の支出（前年同期は38億50百万円の収入）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出44億30百万円によるキャッシュの減少であります。

《財務活動によるキャッシュ・フロー》

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億41百万円の収入（前年同期は57億12百万円の収入）となりました。主な内訳は、短期借入金の純増39億87百万円によるキャッシュの増加および配当金の支払27億46百万円によるキャッシュの減少であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績につきましては、2026年5月12日に公表した2027年3月期の業績予想に変更はありません。

なお、今後の情勢変化により当社グループの業績予想の修正が必要であると判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,394	21,425
受取手形及び売掛金	95,413	99,813
棚卸資産	117,432	121,828
未収法人税等	57	25
その他	29,766	19,731
貸倒引当金	△0	△9
流動資産合計	262,063	262,815
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	30,565	30,234
機械装置及び運搬具（純額）	44,707	44,479
土地	40,423	40,416
その他（純額）	17,506	19,409
有形固定資産合計	133,202	134,540
無形固定資産		
ソフトウェア	3,007	3,183
のれん	114	104
その他	388	396
無形固定資産合計	3,510	3,684
投資その他の資産		
投資有価証券	36,188	34,660
退職給付に係る資産	11,417	11,398
その他	4,783	4,856
貸倒引当金	△69	△69
投資その他の資産合計	52,319	50,846
固定資産合計	189,032	189,071
繰延資産		
社債発行費	89	84
繰延資産合計	89	84
資産合計	451,185	451,971

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,554	47,795
短期借入金	28,160	32,477
未払法人税等	6,065	1,973
引当金	54	66
その他	32,252	28,946
流動負債合計	112,087	111,259
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	65,121	65,116
引当金	618	608
退職給付に係る負債	2,174	2,174
その他	24,177	24,062
固定負債合計	117,093	116,962
負債合計	229,180	228,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,332	16,332
資本剰余金	21,740	21,655
利益剰余金	153,622	145,791
自己株式	△14,044	△5,410
株主資本合計	177,650	178,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,953	8,656
繰延ヘッジ損益	3,336	3,818
為替換算調整勘定	17,670	18,668
退職給付に係る調整累計額	2,611	2,536
その他の包括利益累計額合計	32,571	33,679
非支配株主持分	11,782	11,701
純資産合計	222,004	223,749
負債純資産合計	451,185	451,971

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	132,070	152,401
売上原価	114,022	131,111
売上総利益	18,047	21,289
販売費及び一般管理費	14,283	14,863
営業利益	3,763	6,426
営業外収益		
受取利息	57	76
受取配当金	136	129
持分法による投資利益	156	—
為替差益	—	109
その他	91	75
営業外収益合計	442	391
営業外費用		
支払利息	680	885
持分法による投資損失	—	546
為替差損	325	—
棚卸資産処分損	34	30
その他	58	179
営業外費用合計	1,099	1,641
経常利益	3,106	5,176
特別利益		
固定資産売却益	23,162	—
投資有価証券売却益	—	196
特別利益合計	23,162	196
特別損失		
固定資産除却損	172	57
減損損失	1,567	—
特別損失合計	1,740	57
税金等調整前四半期純利益	24,528	5,314
法人税等	7,681	1,778
四半期純利益	16,847	3,536
非支配株主に帰属する四半期純利益	208	96
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,639	3,439

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	16,847	3,536
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△59	△275
繰延ヘッジ損益	288	461
為替換算調整勘定	582	918
退職給付に係る調整額	△304	△74
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	△25
その他の包括利益合計	501	1,003
四半期包括利益	17,349	4,539
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,229	4,546
非支配株主に係る四半期包括利益	119	△7

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	24,528	5,314
減価償却費	2,791	3,015
減損損失	1,567	—
のれん償却額	10	12
受取利息及び受取配当金	△194	△206
支払利息	680	885
持分法による投資損益 (△は益)	△156	546
固定資産除売却損益 (△は益)	△22,989	57
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△196
売上債権の増減額 (△は増加)	2,974	△4,141
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△8,171	△3,919
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,975	2,039
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△705	18
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△41	△0
その他	△893	△1,117
小計	△7,573	2,308
利息及び配当金の受取額	190	198
利息の支払額	△668	△775
法人税等の支払額	△1,795	△5,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,847	△3,773
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,639	△4,430
有形固定資産の売却による収入	21,042	4
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
投資有価証券の売却による収入	3	260
その他	450	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,850	△4,106
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	11,071	3,987
長期借入金の返済による支出	—	△6
配当金の支払額	△2,920	△2,746
自己株式の売却による収入	6	12
自己株式の取得による支出	△2,182	△0
非支配株主への配当金の支払額	△65	△75
その他	△197	△230
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,712	941
現金及び現金同等物に係る換算差額	69	251
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△214	△6,687
現金及び現金同等物の期首残高	14,420	24,953
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,205	18,266

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動負債（その他）として繰り延べております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	グロー バル油脂・ 加工油脂 事業	油脂・油糧および 加工食品・素材事業		ファイン ケミカル 事業	計					
		油脂・ 油糧	加工食品 ・素材			小計				
売上高										
外部顧客への売上高	27,669	79,138	19,358	98,497	3,735	129,902	2,167	132,070	—	132,070
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,247	920	27	947	221	3,416	942	4,359	△4,359	—
計	29,917	80,059	19,386	99,445	3,957	133,319	3,110	136,429	△4,359	132,070
セグメント利益 又は損失 (△)	496	1,706	1,248	2,955	407	3,859	209	4,068	△304	3,763

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△304百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「油脂・油糧および加工食品・素材事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては1,567百万円であります。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	グロー バル 油脂・ 加工油脂 事業	油脂・油糧および 加工食品・素材事業			ファイン ケミカル 事業	計				
		油脂・ 油糧	加工食品 ・素材	小計						
売上高										
外部顧客への売上高	40,085	85,395	19,363	104,759	4,620	149,465	2,935	152,401	—	152,401
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,807	1,474	35	1,510	90	5,408	937	6,346	△6,346	—
計	43,893	86,870	19,399	106,270	4,710	154,874	3,872	158,747	△6,346	152,401
セグメント利益 又は損失 (△)	2,535	2,476	823	3,300	561	6,397	262	6,659	△233	6,426

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△233百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年6月17日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結累計期間において自己株式5,860,500株を消却しております。当該自己株式の消却により、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が85百万円、利益剰余金が8,506百万円、自己株式が8,591百万円それぞれ減少しております。この結果等により、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が21,655百万円、利益剰余金が145,791百万円、自己株式が5,410百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。